

2022年10月24日

報道関係各位

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）  
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階  
 Tel: 03-5802-3198 Fax: 03-5802-0743  
<https://www.jcssa.or.jp/>  
 連絡先 Email: tmikanohara@jcssa.or.jp

## 働き方改革、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する 調査研究中間報告（中小規模企業対象）

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（東京都文京区 会長 林宗治）は、2022年8月から10月にかけて、働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組み状況、およびシステム基盤の整備状況について調査を実施した。調査対象は以下の通りで、最終報告書は2023年2月末に発表予定だが、ここに中間報告として中規模・小規模一般企業を対象とした調査結果の概要をお知らせする。

### 調査対象企業

従業員350人以下の一般企業610社、および当協会会員企業の顧客企業約300社。

一般企業では、従業員2～20人の小規模企業50%、21～350人の中規模企業50%の構成比をターゲットとしたが、結果として以下のような配分となった。

対象企業数		従業員数							
		2～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～350人	351～1000人	1001人以上	平均
中規模一般企業	308社			81	80	147			132.9人
小規模一般企業	302社	145	157						7.9人

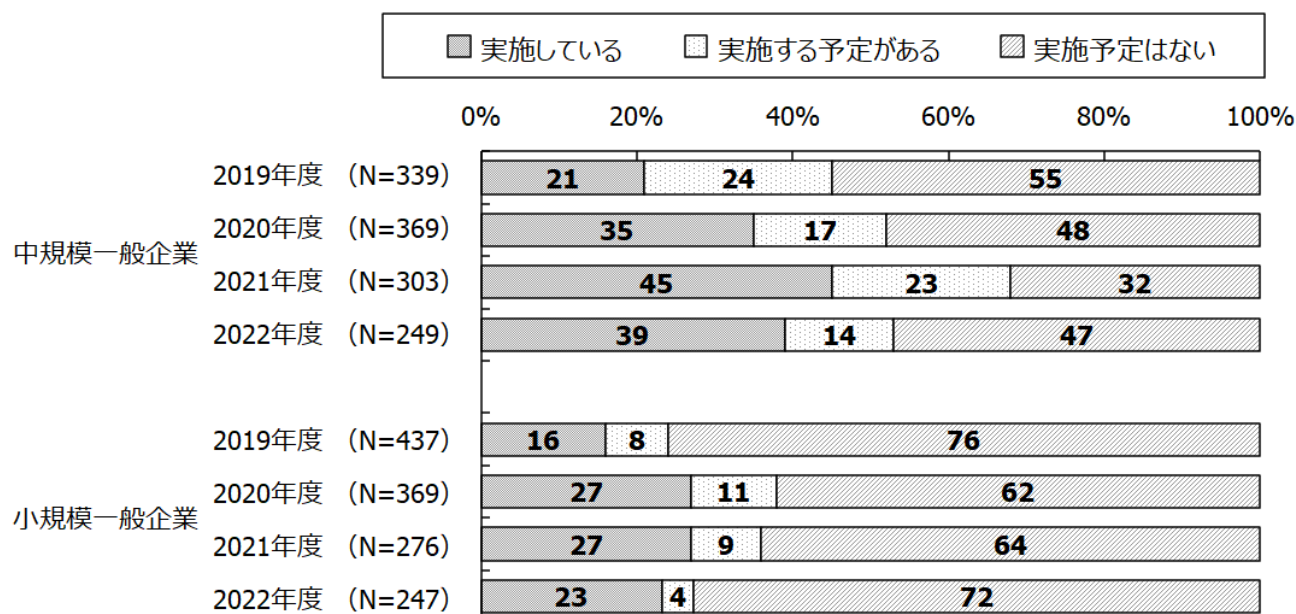
- テレワークは昨年度から実施率が僅かに減少したが、企業活動に定着
- 働き方改革の実施状況は、残業の抑制、有給休暇の取得率向上、従業員の健康増進が上位
- DXへの取り組み率は昨年度に比べ、中規模一般企業では大きく後退
- DXに必要なスキルは、データセキュリティーがトップ
- Windows Server 2022の本格導入が始まったが、クラウドサービスへの移行も大きく進む
- ランサムウェア被害経験は、中規模一般企業の6.5%、小規模一般企業の4.7%

● **テレワークは昨年度から実施率が僅かに減少したが、企業活動に定着**

新型コロナウイルス感染症対策のために 19 都道府県に発出された緊急事態宣言が 2021 年 9 月 30 日をもって終了した。政府から求められた出勤率 7 割削減を目標とした行動様式の変革は 2021 年 11 月 19 日をもって取り下げられ、人の流れを抑制する観点からの目標設定を中心とする行動に変革を求められている。現在のテレワークの導入率は、低調だった 2019 年当時の状況には戻っておらず、前年から僅かに減少して、中規模一般企業で 39%、小規模一般企業も 23%である。

テレワーク導入率が大幅に増加したのは、政府や地方自治体の緊急事態宣言に伴う対策要請であったが、出勤率の削減目標が取り下げられた現在も、テレワークは企業活動に定着しつつあると言えよう。

年度別テレワーク導入状況推移

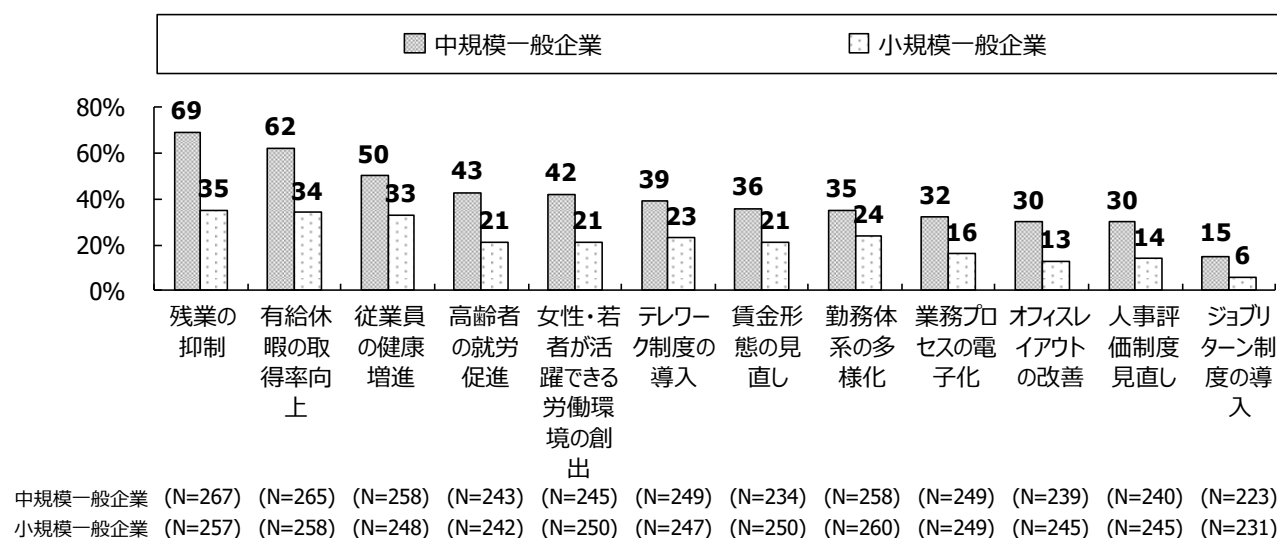


● **働き方改革の実施状況は、残業の抑制、有給休暇の取得率向上、従業員の健康増進が上位**

働き方改革として取り上げた項目の実施状況は、「残業の抑制」が中規模一般企業で 69%、小規模一般企業で 35%、「有給休暇の取得率向上」が中規模一般企業で 62%、小規模一般企業で 34%、「従業員の健康増進」が中規模一般企業で 50%、小規模一般企業で 33%であり、この 3 項目が上位を占めた。

それ以外の項目の実施率は、43%以下でありもう一段の実施率向上に向けた施策強化が必要であろう。

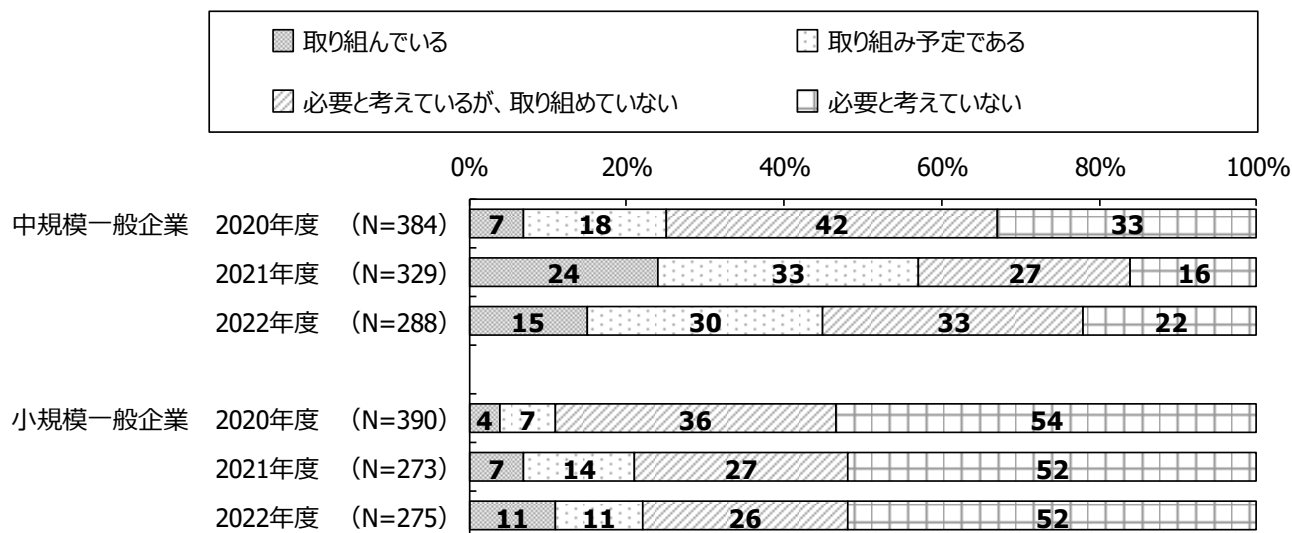
働き方改革実施状況



● DX への取り組み率は昨年度に比べ、中規模一般企業では大きく後退

昨年度までは取り組んでいる・取り組み予定の企業が増加傾向にあったが、今年度の調査では、中規模一般企業では57%から45%へと大きく後退し、小規模一般企業は21%から22%へとほとんど変化がなかった。DXへの取り組みが遅れている理由の調査では、外的要因の上位に「新型コロナウイルスのまん延」、「会社の業績が悪化し、資金が不足」が挙げられており、コロナ禍や国際情勢、円安による先行きの不透明さが、経営者の判断に影響していると思われる。

DX への取り組み状況

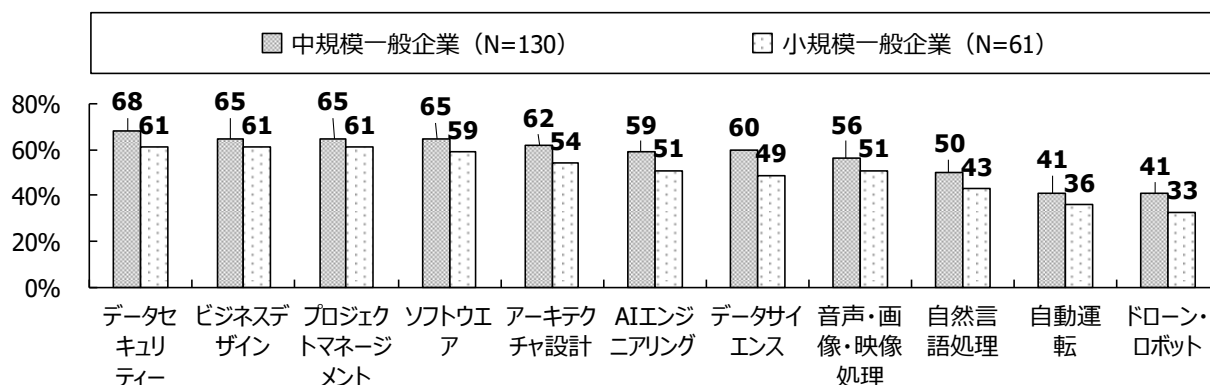


● DXに必要なスキルは、データセキュリティがトップ

DXに必要なスキルの中では、「データセキュリティ」が中規模一般企業で68%、小規模一般企業で61%とトップであった。デジタル化により情報の重要度が上がるとともに、情報アクセスが容易になることから、機密性を保つ「データセキュリティ」が決定的に重要であることが良く理解されているようだ。次いで選ばれた、「ビジネスデザイン」、「プロジェクトマネジメント」、「ソフトウェア（プログラミング）」はDX推進の要となるものだ。

その他のスキルについては、業種によってはトップにあげられたものもあるが、企業数が限定されるため、相対的に低くなったものと思われる。

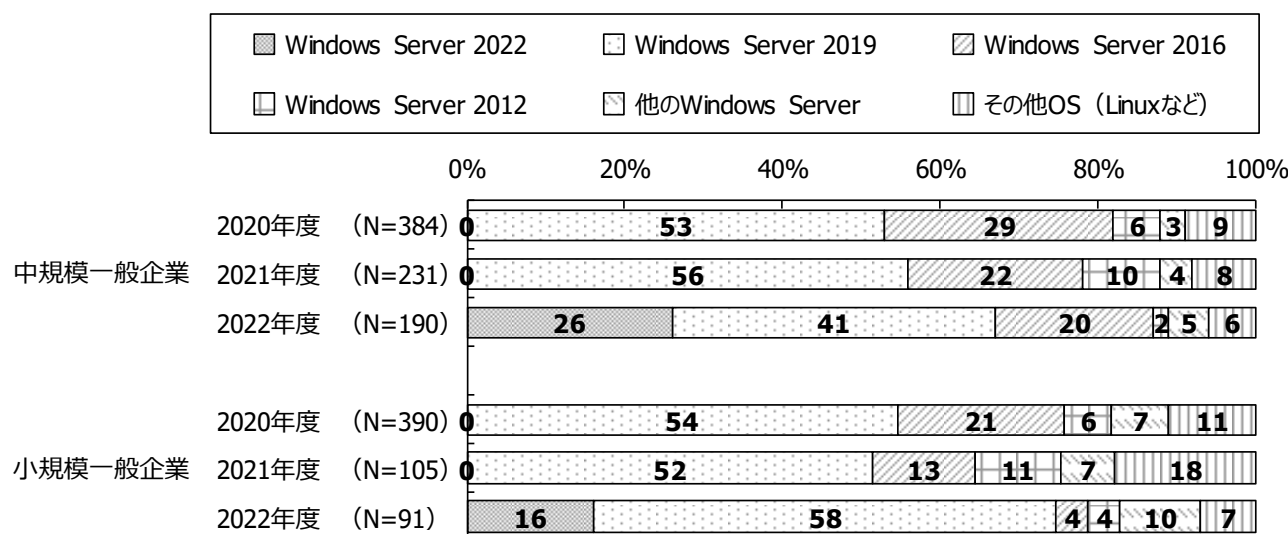
DXに必要なスキル（DXに取り組み中または取り組み予定企業）



● Windows Server 2022の本格導入が始まったが、クラウドサービスへの移行も大きく進む

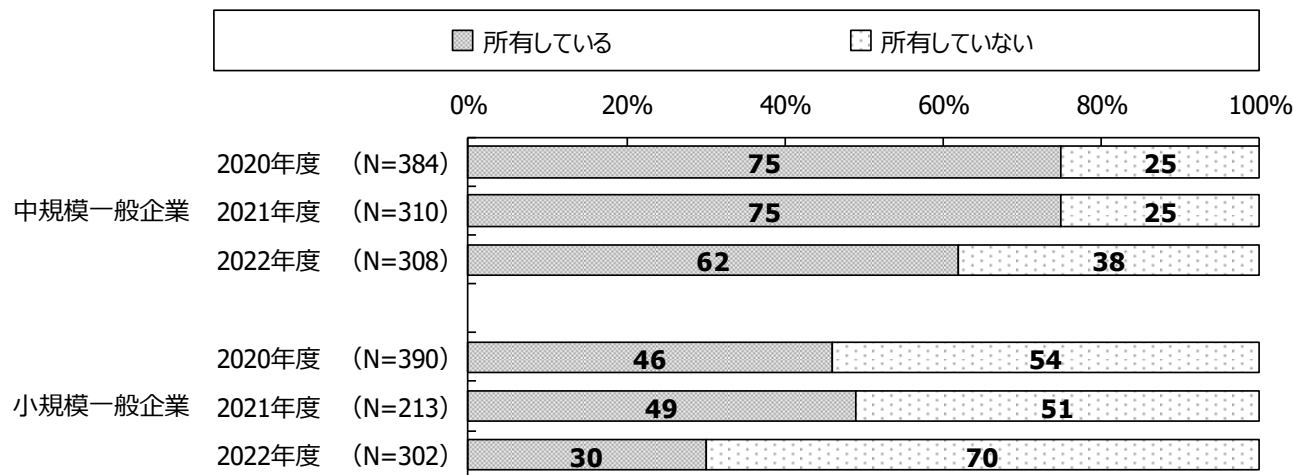
Windows Server 2022は、中規模一般企業の26%、小規模一般企業の16%が導入済みであり、サポート期限が迫った、あるいは過ぎたWindows Serverの比率は着実に下がっている。

サーバーOSの比率（サーバー所有企業、台数ベース）



一方、サーバー所有企業は、昨年度に比べ中規模一般企業で75%から62%へ、小規模一般企業で49%から30%へ減少、クラウドサービスへの移行が進んでいる。

サーバー所有企業の割合



● ランサムウェア被害経験は、中規模一般企業の6.5%、小規模一般企業の4.7%

ランサムウェア被害で、中規模一般企業の6.5%、小規模一般企業の4.7%もが、業務停止、情報漏えい、身代金支払いなどを経験した。この結果は、ランサムウェアが、必ずしも大企業だけでなく、中小規模の企業もターゲットとしていることを示している。企業規模によらずランサムウェア対策が重要であることが分かる。

ランサムウェア被害の状況

